

2025 年度事業概要

高市政権の発足と衆議院選挙での自民党大勝により安定した政治基盤が整い、賃上げと物価上昇の好循環を通じたデフレ脱却への期待が高まっている。一方、足元ではトランプ政権が相次いで打ち出す関税政策や中東問題への関与が世界経済の不確実性を高めており、国内景気への波及リスクは予断を許さない状況にある。

このような状況の中、競輪界においては昨年度に売上目標 1.25 兆円を達成した第 2 次中期基本方針の終期の年を迎えたが、目標達成に向けては顧客ニーズを踏まえた商品ラインアップの拡充やプロモーションの強化など積極的な取組によって売上は力強い成長軌道を描いている。本年度も顧客のライフスタイルや消費行動の違いにより多様化するニーズに応えるべく、新たなレースの導入や開催方法等の見直しを行い、新規顧客の獲得や既存顧客の維持を図った。また、来年度から 5 年間を対象とする第 3 次中期基本方針が取り纏められたが、これまでの成果を着実に継続させ将来にわたり安定的に発展させるため、「事業基盤の強化と社会受容性の向上」を基本コンセプトとして掲げ、業界全体でその実現に向け邁進していくこととなった。

2025 年度の車券売上高は、インターネット投票の持続的な拡大、若年層の増加、多様な時間帯の開催拡充等を要因として売上好調が続き、前年度比 16.6% 増の 1 兆 5487 億 8116 万 3200 円となり 12 年連続で前年度を上回った。こうした状況下で行われた 2026 年度の選手賞金は、本会の主張をつぶさに訴え全輪協と交渉を重ねてきた結果、特別競輪等については概ね 10% の増額（YGP、GGP、女子 G I は個別設定）、その他開催は概ね 15% の増額、固定賞金は出場手当を 2,000 円増額することで最終的に合意に至った。一方、250 競輪の売上不振を背景に千葉競輪は開催形態を見直し売上増加を図るため、2030 年度の再開を目指して開催を休止する旨が発表された。休止に伴う対応として、借上開催の実施や機材・部品等の補償を要望し、今後協議していくことを確認した。

選手の出場については、偏りのない適切なあっせんを関係団体に働きかけるとともに、開催節数格差によるあっせんへの影響を最小限に抑えるよう要請を行った。競走用自転車については、価格の上昇により競輪参加時のフレーム破損補償額と実売価格の差が大きく乖離してきたことから、関係団体と破損補償額改定に向けた協議を行った。ドーピング・コントロールについては、違反の未然防止を目的として各種訓練や研修会等を通じて指導に努めた。本年度においては 104 検体の検査を実施し、1 名の違反者が確認された。これを受け、再発防止に向けた注意喚起を行い指導の一層の徹底を図った。ハラスメント防止については、研修会の実施等を通じて意識啓発を図るとともに、相談窓口の周知を行い早期対応及び未然防止に努めた。組織整備については、安定的な職員確保を目的として職員の定年を 60 歳から 63 歳へ引き上げるとともに、定年後は必要に応じて最長 67 歳まで更新可能とする制度へ改めた。また、役員等の報酬については、過去の減額措置後の選手所得の改善を踏まえ、減額前の水準へ復元することとした。

これら諸事業の推進状況については、諸会議において説明を行いその周知啓もうを図るとともに、本支部間の PC ネットワークやメールを通じて会員に伝達した。